

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
営業外受取手形	未 収 入 金	商 品	建 物
備 品	車 両 運 搬 具	建 設 仮 勘 定	未 収 利 息
前 払 利 息	支 払 手 形	買 掛 金	営 業 外 支 払 手 形
未 払 金	未 払 利 息	前 受 利 息	修 繕 引 当 金
建物減価償却累計額	備品減価償却累計額	車両運搬具減価償却累計額	売 上
受 取 利 息	固 定 資 産 売 却 益	仕 入	売 上 原 価
修 繕 費	減 価 償 却 費	支 払 利 息	固 定 資 産 売 却 損

1. 宮城商店は、栃木商店に商品300個（原価@¥1,000、売価@¥1,250）を売り上げ、代金は掛けとした。なお、宮城商店は月次で決算を行っており、商品売買に関しては、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売したときそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。
2. 茨城商会株式会社は、建設中であった店舗用の建物が完成したため、店舗の引渡しを受け、工事代金の残額¥3,500,000は小切手を振り出して支払い、登記料¥45,000は現金で支払った。なお、この店舗の工事に対しては、工事代金の一部としてすでに¥10,500,000を前払いしている。
3. 当期首に、建物（取得原価 ¥11,250,000、残存価額 ゼロ、耐用年数 20年、定額法により償却、間接法により記帳）について修繕を行い、代金¥1,325,000を小切手を振り出して支払った。なお、このうち¥650,000は建物の免震機能を向上させる効果があるものと認められた。修繕引当金の残高は¥300,000である。
4. 平成28年9月1日に営業用の車両（現金販売価額 ¥4,300,800）を割賦契約で購入し、代金は毎月末に支払期限の到来する額面¥896,000の約束手形5枚を振り出して交付している。本日9月30日、約束手形のうち、期日の到来したものが当座預金口座より引き落とされた。なお、車両の現金販売価額と約束手形の総額との差額は、購入時に前払利息勘定に計上し、手形の決済時に定額法により費用計上する方法とする。
5. 株式会社千葉運輸は、小型トラック（取得原価 ¥1,950,000、残存価額は取得原価の10%、前期末における減価償却累計額 ¥1,491,750、生産高比例法による減価償却（間接法）、総走行可能距離 117,000km）を下取りさせて、新たな小型トラック（購入価額 ¥2,340,000）を購入した。なお、旧小型トラックの当期の走行距離は9,750km、下取価額は¥130,000で、購入価額との差額は翌月末に支払うこととした。

第2問 (20点)

次に示した株式会社神奈川物産の〔資料〕にもとづいて、下記の〔設問〕に答えなさい。なお、会計期間は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間である。

〔資料〕

1. 当期首における発行済株式総数は2,000株である。
2. 平成27年6月25日に定時株主総会を開催し、剰余金の配当および処分を次のように決定した。
 - (1) 株主への配当を1株につき¥100にて実施する。繰越利益剰余金を財源とする。
 - (2) 会社法で規定する額の利益準備金を積み立てる。
 - (3) 繰越利益剰余金を処分して、別途積立金として¥22,500を積み立てる。
3. 平成27年9月1日に新株を発行して増資を行い、300株を1株につき¥3,200で発行した。払込金は全額、当座預金口座に預け入れた。増資に伴う資本金の計上額は、払込金の60%の金額とした。
4. 平成27年12月5日に株式会社東京商事を吸収合併し、合併の対価として新株500株（1株当たりの時価は¥3,250）を発行し、東京商事の株主に交付した。新株の発行に伴う純資産(株主資本)の増加額のうち、¥875,000は資本金、¥500,000は資本準備金とし、残額はその他資本剰余金として計上する。東京商事から承継した資産および負債は、次のとおりである。

現金（帳簿価額¥2,725,000、時価¥2,725,000）

売掛金（帳簿価額¥4,650,000、時価¥4,650,000）

備品（帳簿価額¥1,900,000、時価¥2,000,000）

買掛金（帳簿価額¥4,125,000、時価¥4,125,000）

借入金（帳簿価額¥4,000,000、時価¥4,000,000）

5. 当期末に保有しているその他有価証券は次のとおりである。なお、当期中にその他有価証券の売買はなかった。全部純資産直入法により処理する。

	取得原価	前期末の時価	当期末の時価
甲社株式	¥288,000	¥316,000	¥304,000
乙社株式	¥176,000	¥160,000	¥164,000

6. 決算を行った結果、当期純利益は¥250,000であることが判明した。なお、のれんは定額法（償却期間10年）により月割りで償却を行っている。

〔設問〕

- 問1 答案用紙に示した（ ）に適切な金額を記入して、株主資本等変動計算書を完成しなさい。なお、金額が負の値であるときは、金額の前に△を付すこと。
- 問2 貸借対照表に計上されるのれんの金額を答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した埼玉商事株式会社の [資料Ⅰ]、[資料Ⅱ]、[資料Ⅲ] にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間である。

[資料Ⅰ]

決算整理前残高試算表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,416,000	現 金 預 金	
270,000	受 取 手 形	
657,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	12,000
180,000	売買目的有価証券	
230,000	繰 越 商 品	
7,275,000	建 物	
	建物減価償却累計額	1,225,000
800,000	備 品	
	備品減価償却累計額	350,000
300,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
70,500	満期保有目的債券	
	支 払 手 形	276,500
	買 掛 金	525,000
	借 入 金	450,000
	資 本 金	7,000,000
	利 益 準 備 金	430,000
	繰越利益剰余金	560,000
	売 上	8,300,000
	有 価 証 券 利 息	1,500
5,800,000	仕 入	
1,800,000	給 料	
196,000	水 道 光 熱 費	
128,000	保 険 料	
7,500	支 払 利 息	
19,130,000		19,130,000

[資料Ⅱ] 決算にあたっての修正事項

1. 売掛金のうち¥27,000は、得意先甲商店が倒産し、全額回収不能と判断された。なお、¥9,000は前期から繰り越したものであり、残額は当期の売上取引から生じたものである。
2. 当社では、商品の売買はすべて掛けにて行っており、収益の認識は検収基準にもとづいている。決算作業に取り組んでいたところ、営業部門から商品A（数量250個、原価@¥560、売価@¥800）を得意先乙商店に納品し、先方による検収が3月中に完了していたとの連絡が入った。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 受取手形および売掛金の期末残高に対して、1%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
2. 商品の期末帳簿棚卸高は¥250,000〔資料Ⅱ〕2.の売上に係る原価を控除済み）であり、実地棚卸高（原価）は¥245,000であった。なお、商品のうち、次の価値の下落しているものが含まれていた。棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

商品B 実地棚卸高 数量 20個 取得原価 @¥800 正味売却価額 @¥650

3. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	期末時価	保有目的
N社株式	¥84,000	¥82,800	売買目的
E社株式	¥96,000	¥99,750	売買目的
T社社債	¥70,500	¥69,000	満期保有目的

なお、T社社債（額面総額¥75,000、利率年2%、利払日3月31日、償還日までの残りの期間は当期を含めて3年間）については、償却原価法（定額法）により評価しており、前期末まで適切に行われている。

4. 現金預金には、以下の定期預金が含まれており、利息を月割計算にて計上する。

残高¥200,000 期間6か月 満期日平成28年7月31日 利率年0.6% 利払日7月31日

残高¥300,000 期間2年 満期日平成29年10月31日 利率年1.2% 利払日10月31日

5. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。

建物 定額法 耐用年数30年 残存価額ゼロ

備品 200%定率法 耐用年数8年

なお、建物のうち¥2,025,000は当期の12月1日に取得し、同日より使用開始したものであり、他の建物と同一の要領により月割りで減価償却を行う。

6. ソフトウェアは、当期の10月1日に自社利用目的で購入し、同日より使用開始している。なお、このソフトウェアの利用可能期間は5年と見積もられており、定額法により月割りで償却を行う。
7. 保険料は、かねてより毎年同額を8月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。未経過分の繰延べを月割計算にて行う。
8. 支払利息は借入金の利息であるが、当期分の未計上額が¥3,750ある。なお、借入金はすべて返済期日が平成29年4月1日以降に到来する。
9. 税引前当期純利益の30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

第4問 (20点)

群馬製作所は実際個別原価計算を採用し、直接作業時間を基準として、製造間接費を部門別に予定配賦している。製造部門として第1製造部および第2製造部があり、補助部門として材料倉庫部、修繕部および工場事務部がある。次の【資料】にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

【資料】

1. 当製作所の部門別製造間接費予算 (年間)

第1製造部	第2製造部	材料倉庫部	修繕部	工場事務部
29,100,000円	24,000,000円	4,000,000円	3,000,000円	3,500,000円

2. 当製作所の予定直接作業時間 (年間)

第1製造部：7,200時間 第2製造部：6,000時間

3. 補助部門費の配賦資料

	配賦基準	合計	第1製造部	第2製造部	材料倉庫部	修繕部	工場事務部
材料倉庫部費	材料出庫量	2,250kg	1,500kg	500kg	—	250kg	—
修繕部費	修繕時間	1,025時間	600時間	400時間	25時間	—	—
工場事務部費	従業員数	75人	30人	20人	10人	10人	5人

4. 当月の実際直接作業時間

第1製造部：550時間 第2製造部：525時間

- 問1 答案用紙の予算部門別配賦表を完成しなさい。なお、補助部門費の配賦は直接配賦法による。
- 問2 第1製造部および第2製造部の部門別予定配賦率を計算しなさい。
- 問3 当月の第2製造部における製造間接費勘定から仕掛品勘定へ振り替える仕訳をしなさい。
- 問4 当月の第2製造部における製造間接費勘定から原価差異勘定へ振り替える仕訳をしなさい。なお、第2製造部門に集計された製造間接費実際発生額（補助部門費配賦後）は¥2,368,750である。
- 問5 当月の第2製造部における製造間接費の原価差異を予算差異、操業度差異に分析しなさい。

第5問 (20点)

当社は製品Xを製造・販売している。製品Xの販売単価は1,500円/個であった(当期中は同一の単価が維持された)。当期の直接原価計算による損益計算書は下記のとおりであり、売上高営業利益率は12%であった。なお、期首と期末に仕掛品および製品の在庫は存在しないものとする。

直接原価計算方式の損益計算書

	(単位:円)
売上高	5,250,000
変動売上原価	2,800,000
変動製造マージン	2,450,000
変動販売費	350,000
貢献利益	2,100,000
製造固定費	(?)
固定販売費及び一般管理費	570,000
営業利益	(?)

- 問1 損益分岐点における販売数量を計算しなさい。
- 問2 営業利益810,000円を達成するために必要であった売上高を計算しなさい。
- 問3 売上高が何%落ち込むと損益分岐点の売上高に達するか計算しなさい。
- 問4 売上高が1,350,000円減少するとき営業利益はいくら減少するか計算しなさい。
- 問5 損益分岐点の売上高を1,500,000円引き下げるためには固定費をいくら引き下げる必要があるか計算しなさい。